

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
 - ハ 徴収不能引当金
徴収不能の可能性が極めて高い個別評価債権の金額から、回収が確実に見込まれる額を控除した徴収不能見込額と、一括評価債権（健全な債権及び徴収不能の恐れがある債権）に、過去3年分の発生率に基づいて算定した額を徴収不能引当金として計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 生活福祉資金特別会計における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (7) 生活福祉資金事務費会計における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (8) 要保護向け不動産担保型生活福祉資金特別会計における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (9) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (10) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 寄附金配分事業 社会福祉振興基金原資運用事業 資金管理事業 在宅障害者受入事業

地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業 宮城県地域支え合い・生活推進連絡会議事務局運営事業 市町村社協災害支援活動運営事業 介護人材確保支援事業 障害施設応援派遣調整事業 地域共生社会形成推進事業
人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 サービス管理責任者研修事業 社会福祉従事者研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費
福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業
第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業
船形の郷	船形の郷施設入所支援事業 船形の郷生活介護事業 船形の郷短期入所事業 船形の郷施設運営事業 船形の郷更生訓練事業 船形の郷就労継続事業
偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 自立準備ホーム事業

	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県)
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 障害者等基幹機能型相談支援事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士修学資金等貸付事業 介護福祉士修学資金等貸付事業(拡充分)
	保育士修学資金等貸付事業	保育士修学資金貸付事業 保育士再就職準備金貸付事業
	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
	福祉系高校修学資金貸付事業	福祉系高校修学資金貸付事業
	介護分野就職支援金貸付事業	介護分野就職支援金貸付事業
	援護寮公益	ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室貸付事業 図書・刊行物販売事業
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護) 貸付事務費事業(コロナ対応)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	451,860,000	0	0	451,860,000
建物	1,346,021,054	0	79,489,212	1,266,531,842
定期預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	1,808,881,054	0	79,489,212	1,729,391,842

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	451,860,000	0	451,860,000
建物	2,619,262,209	1,352,730,367	1,266,531,842
小計	3,071,122,209	1,352,730,367	1,718,391,842

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	332,224,215	158,479,655	173,744,560
構築物	70,801,876	43,589,902	27,211,974
機械及び装置	30,532,356	17,468,717	13,063,639
車輛運搬具	58,315,892	55,742,424	2,573,468
器具及び備品	336,824,741	269,654,596	67,170,145
絵画等美術品	6,000,000	0	6,000,000
小計	834,699,080	544,935,294	289,763,786
合計	3,905,821,289	1,897,665,661	2,008,155,628

8 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期滞留債権	1,641,709,867	559,072,780	1,082,637,087
合計	1,641,709,867	559,072,780	1,082,637,087

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
利付国債(20年)	1,500,000,000	1,428,600,000	△ 71,400,000
利付国債(20年)	980,808,889	952,400,000	△ 28,408,889
札幌市公募公債(20年)	300,000,000	297,210,000	△ 2,790,000
札幌市公募公債(20年)	200,000,000	198,140,000	△ 1,860,000
利付国債(20年)	199,531,491	184,540,000	△ 14,991,491
小 計	3,180,340,380	3,060,890,000	△ 119,450,380
退職給付引当資産			
北海道公募公債(5年)	100,000,000	99,810,000	△ 190,000
小 計	100,000,000	99,810,000	△ 190,000
社会福祉振興基金積立資産			
千葉県公募公債(10年)	50,000,000	49,915,000	△ 85,000
札幌市公募公債(20年)	1,359,389	1,483,275	123,886
神奈川県公募公債(10年)	17,995,804	17,602,200	△ 393,604
利付国債(20年)	9,981,406	10,822,000	840,594
福岡市公募公債(20年)	8,300,000	7,022,630	△ 1,277,370
利付国債(20年)	97,276,199	89,963,250	△ 7,312,949
小 計	184,912,798	176,808,355	△ 8,104,443
ボランティア基金積立資産			
宮城県公募公債(10年)	19,994,600	20,050,000	55,400
利付国債(10年)	30,000,000	30,057,000	57,000
共同発行地方債(10年)	1,000,000	996,400	△ 3,600
熊本市公募公債	9,997,030	9,949,000	△ 48,030
札幌市公募公債(20年)	98,600,389	107,586,724	8,986,335
利付国債(20年)	24,955,010	27,027,500	2,072,490
利付国債(20年)	69,008,158	75,180,000	6,171,842
利付国債(20年)	14,972,103	16,233,000	1,260,897
利付国債(20年)	78,812,477	86,025,960	7,213,483
利付国債(20年)	86,000,000	89,388,400	3,388,400
利付国債(20年)	15,000,000	13,897,500	△ 1,102,500
神奈川県公募公債(20年)	100,000,000	84,690,000	△ 15,310,000
福岡市公募公債(20年)	91,700,000	77,587,370	△ 14,112,630
利付国債(20年)	39,907,158	36,908,000	△ 2,999,158
利付国債(20年)	18,900,000	17,439,030	△ 1,460,970
利付国債(20年)	97,964,500	94,720,000	△ 3,244,500
小 計	796,811,425	787,735,884	△ 9,075,541

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
いきいき高齢者支援基金積立資産			
京都市公募公債 (20年)	99,969,697	102,870,000	2,900,303
共同発行地方債(10年)	104,000,000	103,625,600	△ 374,400
利付国債 (20年)	219,662,742	239,294,000	19,631,258
利付国債 (20年)	99,896,518	108,770,000	8,873,482
利付国債 (20年)	40,000,000	36,908,000	△ 3,092,000
小 計	563,528,957	591,467,600	27,938,643
人件費積立資産			
北海道公募公債 (5年)	300,000,000	299,430,000	△ 570,000
兵庫県公募公債 (10年)	50,000,000	49,700,000	△ 300,000
小 計	350,000,000	349,130,000	△ 870,000
社会福祉会館建設積立資産			
兵庫県公募公債 (20年)	450,787,836	425,000,000	△ 25,787,836
共同発行地方債(10年)	100,000,000	100,060,000	60,000
共同発行地方債(10年)	50,000,000	50,030,000	30,000
小 計	600,787,836	575,090,000	△ 25,697,836
合 計	5,776,381,396	5,640,931,839	△ 135,449,557

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (土地)

	当期末残高 (令和6年3月31日)
1年内	3,831,600
1年超	87,807,500
合 計	91,639,100

14 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし